

2021年の

ネパール

ネパール連邦民主共和国

面積 14万7181km²

人口 3030万人(2020/21年度, 中央統計局推計)

首都 カトマンドゥ(カトマンズ)

言語 ネパール語(公用語)ほか

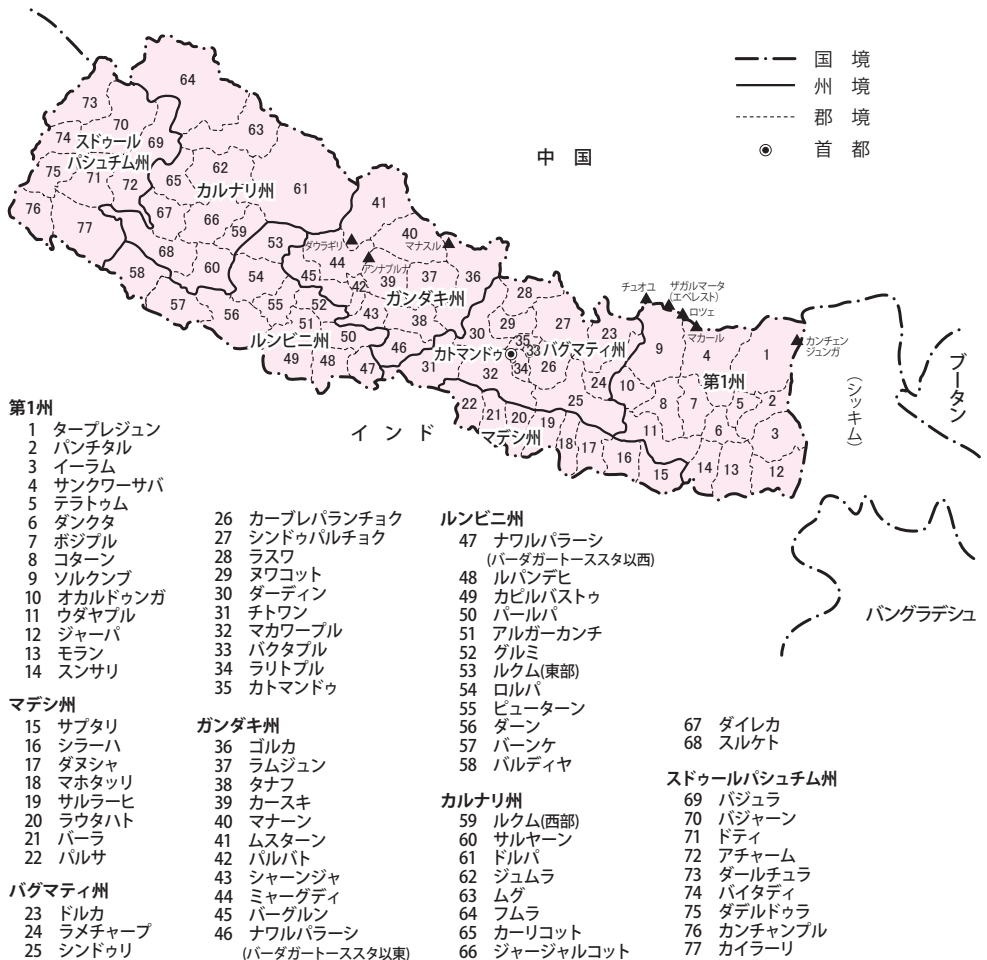
宗教 ヒンドゥー教, 仏教など

政体 連邦民主共和制

元首 ビダヤ・デヴィ・バンダリ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=118.2ルピー, 2020/21年度平均)

会計年度 7月16日~7月15日



第5次デウバ政権，連立諸党との調整が難航

さ の ま ゆ こ
佐 野 麻 由 子

概 況

2021年のネパール政治は，2020年末に解散した代表議会（連邦議会下院）の最高裁判所の違憲判決による復活，オリ首相の信任決議の否決および第5次デウバ政権の誕生と目まぐるしく変化した。新政権下でも野党ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義（CPN-UML）の妨害もあり議会運営は難航した。また，最高裁長官の政治への関与疑惑は，司法の信頼を失墜させ，政治的混乱に拍車をかけた。

経済は年後半に落ち込んだものの回復の兆しをみせた。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け，アジア開発銀行（ADB）は3.1％という2021年の経済成長率の予測を2.3％（市場価格）に下方修正した。他方，第76回国連総会では2026年までにネパールが後発開発途上国（LDC）を卒業することの決議案が採択された。

対外関係はインドと中国を中心に展開された。連立諸党の足並みが揃わず，対中関係と深く関わるアメリカの開発援助ミレニアム挑戦公社（MCC）による補助事業は批准されなかった。その中国との関係は，デウバ政権への交代により，2020年に発生したフムラ地区国境における中国による領土侵犯疑惑が再び取り上げられ，両国の話し合いにより解決されることになった。インドとの関係については，デウバ首相率いるネパール会議派（NC）とインドの与党であるインド人民党（BJP）との交流が活発に行われ，良好な関係構築を模索する動きがみられた。

国内政治

議会の復活と第5次デウバ内閣の誕生

2020年12月20日，ネパール共産党（NCP）内の派閥争いの末にオリ首相は代表議会を解散し，これに対しては，議会で多数派を形成しているオリ内閣下での解散

を憲法違反とする複数の申し立てがなされていた。2021年2月23日に最高裁判所は解散を違憲であり無効とする判決を出し、議会は3月7日に招集された。

NCPは2020年12月に事実上分裂しており、政党名の継承がオリ首相とダハール議長との間で争われていた。2021年3月7日に最高裁は、2018年12月7日に提出され判断保留になっていた別政党のリーダーのリシラム・カッテルらによる訴えを認め、同名の他党がすでに存在していたことを理由にNCPを政党法違反と判断した。カッテルらは、選挙管理委員会が既に登録されている党名をオリ、ダハールに授与したと主張していた。この判決に基づき、選挙管理委員会はNCPの政党登録を取り消し、同党は統合前のCPN-UML(120議席)とネパール共産党毛沢東主義センター(CPN-MC, 53議席)に戻された。これによりオリ首相に批判的なネパール・ダハール派閥は2党に分化され、オリ締め出しの勢いは削がれた。しかし、オリ首相がそのポストを維持するには、他政党議員からの支持獲得が必要な状況に変わりはなかった。

5月10日、議会ではオリ首相に対する信任投票が否決された。議会に出席した232議員のうち信任票は93票にとどまり、124票が不信任、15票が棄権であった。バンダリ大統領は各党に多数派となる連立政権の発足を求める声明を発表したが、政党間の協議がまとまらず、同大統領は憲法第76条第3項に従い最大政党の党首であるオリ CPN-UML 議長を臨時首相に再任命した。オリ首相は5月13日より臨時首相として政権運営にあたることになった。

バンダリ大統領は、下院議員の支持を集めオリ臨時首相と首相の座を争うことのできる最大野党のデウバ NC 党首に対し、憲法第76条第5項に基づき、5月21日までに下院275議席の過半数の信任を得て、その根拠を提示することを求めた。同条項は「(同条)第3項に基づいて任命された首相が第4項に基づき信任を得ることができず、第2項にしたがって下院議員が選定した代表者が信任を得ることができる根拠を提示する場合、大統領は当該人物を首相に任命するものとする」と規定している。

しかし最終的に議会は解散することになる。21日にデウバ NC 党首は議員149人の署名を提出した。しかし、バンダリ大統領は、オリ臨時首相もまた議員153人の署名を集めたと主張していることを告げ、両者の主張を不適格と判断し、22日、議会の解散と11月12日と19日の選挙実施を発表した。そのためオリは臨時首相ポストを維持した。

議会解散に対し無効を求める複数の訴状が最高裁判所に提出されるなか、5月

24日にデウバ NC 党首を含む146人の議員(NC の61人, CPN-MC の49人, CPN-UML のカナルおよびネパール派閥の22人, 人民社会党ネパール [Janata Samajbadi Party, Nepal: JSPN] の12人, 統一人民戦線 [Rastriya Janamorchha Nepal] の1人)が, 最高裁判所にデウバ NC 党首を首相にすることを求める申し立てを行った。デウバ NC 党首を支持した CPN-UML のネパール・カナル派閥に対し, オリ派閥は CPN-UML の常任委員会でネパール元首相を含む11人の追放を決定した。

5月27日, 最高裁判所の憲法廷は, バンダリ大統領の代表議会解散とデウバ NC 党首の首相就任拒否に対する30件の申し立てを登録した。しかし, デウバ NC 党首側の弁護士が判事の構成について, 先に NCP を政党法違反と判断した判事が含まれており恣意的な人選であるという疑義を呈したことで論争に発展した。先の判決は, オリ首相の退任を求めるネパール・ダハール派閥の動きを封じ込め, オリ首相に利したという解釈によるものだった。政治的な判事の選定はないとしながらも6月6日に2人の判事を入れ替える事態になった。司法の混乱の最中にあった同月4日にオリ臨時首相は内閣改造を行い, 批判を浴びた。

7月12日, 最高裁判所は代表議会解散を違憲であり無効とし, 大統領に対し同月18日午後5時までに議会を招集し, 多数の支持を集めたデウバ NC 党首を首相に任命するよう指示した。13日, オリ首相が国民演説のなかで辞意を表明, バンダリ大統領によりデウバ NC 党首が首相に任命された。これにより, NC, CPN-MC, CPN-UML のネパール・カナル派閥, JSPN との連立による2017年以降の第5次デウバ内閣が発足した。デウバ首相は就任から30日以内に下院の信任を得る必要があったため, 7月18日に信任投票を実施し, 可決された。定期選挙が行われる1年数カ月の間, 首相に留まることになった。

しかし, デウバ政権下でも代表議会は機能せず, 7月18日に招集された議会は8月16日をもって閉会された。約1カ月間で国民議会(連邦議会上院)は7つの法案を通過させ代表議会に送ったが, 代表議会では市民権法案や連邦市民サービス法案等の重要法案を含め, ひとつも通過させることができなかった。早々に代表議会を閉会させた背景には, 後述する CPN-UML の分裂, マデシ系政党の JSPN の分裂への対応があった。

CPN-UML の分裂

ダハール共同議長とともにオリ首相の失脚を画策していたネパール・カナル派

閥であったが、2021年3月7日の最高裁判所の命令により NCP 統合前の2党に戻されたことで、対立の舞台は CPN-UML に移された。

3月12日、ネパール、カナル、および彼らの支持者が招待されないなか、オリ首相は CPN-UML の中央委員会特別会議を開催し、一方的に党則を改正することで、ネパールとカナルを除く要職に就いていた同派閥の主要な指導者を同委員会から解任した。他方で、オリ首相を支持し、CPN-MC から CPN-UML に所属を変更した23人が中央委員会の要職の座につくことが決定された。

3月14日、ネパール・カナル派閥は声明を出し、オリ首相が CPN-UML の分裂を強要していると非難した。また、20日に予定される中央委員会には一方的な決定を撤回するまでは参加しないと述べた。15日、オリ首相はネパール・カナル派閥のメンバーとの会合を招集し、不満に耳を傾けた。同派閥は、党本部で開かれた党中央委員会で12日の「一方的な決定」を破棄するよう要求した。しかし、両者の溝が埋まることはなかった。オリ首相は29日にネパール、ビム・バハドゥール・ラワル、4月1日にスレンドラ・プラサード・パンデイ、ガーナ・シャム・ブサルに対し派閥主義と党への造反を理由に6カ月間の党員資格停止処分を下した。理由は明らかでないがカナルはそれを免れた。首相は、さらなる懲罰的な行為も辞さないと長年ライバルとして確執があったネパールを牽制した。

しかし、4月3日にネパール・カナル派閥は、オリ臨時首相の警告を無視して派閥の全国幹部会議を開催し、姉妹組織や各地区で並行委員会を結成し揺さぶりをかけた。両者の駆け引きが続くなか、5月10日にオリ首相に対する信任投票が議会で行われ、不信任を表明したネパール・カナル派閥の28議員が欠席したまま、信任決議は否決された。22日のバンダリ大統領による議会解散決定の混乱の最中にあった24日、カナルおよびネパール派閥の22人がデウバ NC 党首を首相にするよう求める訴状を出したことを契機に、オリ首相は、ネパール、カナルを含む11人を党の要職から解任し、他の12人に対しては弁明を求めた。

最高裁判所が代表議会解散に関する訴訟の審理を終了するなか、オリ臨時首相は、代表議会復活の評決が下された場合に備え、確実に政権を維持するために、対立派閥に対し態度を軟化させた。6月29日、CPN-UML の常任委員会は、2018年の CPN-MC との合併以前に存在した党中央委員会を復活させることを決議した。プラディープ・クマール・ギャワリ CPN-UML スポークスマンは、党の最高委員会の会合の後、「対立派閥の指導者に対する懲罰的行為を止めることを決定した」と述べた。しかし、ネパール・カナル派閥は、この決定を「見せかけ」

と呼び、7月1日の派閥の常任委員会で再設立された党中央委員会の2日の会合をボイコットすることを決めた。

13日にデウバ NC 党首が首相に就任したが、党内の混乱は終息しなかった。CPN-UML 内の対立により議会運営は困難を極め、デウバ首相は、議会招集からわずか1カ月で議会の閉会を決めた。そして、国会閉会翌日の8月17日に CPN-UML の分党が容易になるよう2017年政党法を大統領令により改正した。改正前は、院内政党と党中央委員会のメンバーの40%が母党を分割することを支持する必要があったが、改正後は院内政党または党中央委員会の20%以上の議員の賛成により分割が可能になった。政党法改正翌日の18日、CPN-UML のカナルとネパールは、選挙管理委員会に新党ネパール共産党(統一社会党) (The Communist Party of Nepal-Unified Socialist: CPN-Unified Socialist) の設立を申請し登録された。新党結成にあたって、CPN-UML の団結を守るという理由から派閥を離脱した議員もいるとされているが、代表議会議員25人、国民議会10人、州議会議員54人を擁した。

この改正については批判が寄せられ、撤回を求める申し立てもなされた。大統領令は、60日以内に議会による承認を必要としたが、その見通しが立たなくなったうえに、内閣改造を遅らせることにつながったため9月28日に廃止された。憲法第114条によれば、大統領令は議会の承認期限の60日が経過するまでは効力をもち、大統領令の廃止時には改正前の法律が復活すると解釈される。したがって、ネパール・カナル派閥の支持を欠くことができないデウバ首相が、彼らが議員資格を失うことなく分党を容易にするために講じた策であり、権力濫用であるという批判を免れなかった(*The Kathmandu Post*, 2021年9月28日)。2020年にダハール共同議長と対立したオリ政権下でも同様の大統領令が発出され、批判を受けて数日後に撤回された。

なおネパールの憲法は、政党に対し少なくとも5年に1度役員選挙を行うよう規定している。これに基づき、CPN-UML では11月30日に役員選挙が実施された。オリ CPN-UML 議長は2152票のおよそ85%にあたる1837票を獲得し議長に再選された。

政党法改正によるマデシ系 JSPN の分裂

8月17日の2017年政党法の改正は、JSPN の分裂も促進した。JSPN は、マデシ系のマハンサ・タクル率いる国家人民党ネパール(RJPN)と、ウペンドラ・ヤ

ダブとバムラム・バッタライが率いる社会主義党ネパール（SPN）が合併して2020年4月に誕生したが、イデオロギーの相違などにより亀裂が生じていた。分裂の直接的な要因になったのは、ヤダブとバッタライ率いる派閥が、デウバNC党首の首相就任を支持する一方で、タクールとラジェンドラ・マハト率いる派閥がオリ首相を支持したことにあった。ヤダブは、6月1日に執行委員会の過半数（51人中31人）による党の決定に反対したとして、タクール・マハト派閥を党から追放した。一方、自らが党首であると主張したタクールは、ヤダブを追放した。同月4日のオリ首相の内閣改造においてタクール・マハト派閥から8人の大臣と2人の州大臣が就任したことで決裂は決定的になった。数カ月にわたる論争の末、選挙管理委員会は、7月6日に双方の派閥に話し合いを求めたが、分裂することで合意をみた。26日、選挙管理委員会は51人の中央執行委員会メンバー全員の署名を取り、その結果、34人がヤダブ・バッタライ派閥を支持したと述べ、同派を正統とすることを発表した。選挙管理委員会の決定を不服としたタクールは最高裁判所に執行停止を求めたが、8月16日に最高裁判所はヤダブ主導の派閥を公式党として認める選挙管理委員会の決定を支持した。

同月17日にタクールとマハトは、選挙管理委員会に民主社会主義党ネパール（Loktantrik Samajwadi Party, Nepal）の設立を申請し18日に登録された。構成員は、代表議会議員13人、国民議会議員1人、州議会議員17人である。

困難を極める議会運営、MCC 補助事業批准の目途はつかず

バンダリ大統領は閣僚評議会の勧告に基づき、憲法第93条第1項に従い、9月8日に国会の会期を招集した。しかし、議会運営は、CPN-UML から分離し新政党を結成した14人の議員資格停止を求める審議拒否に直面し難航した。CPN-UML は、8月17日、代表議会のサブコタ議長に対し、ネパール・カナル派閥の議員14人を資格停止にするよう求めていたが、29日に同議長は彼らが新党を結成したことを理由にその必要はないと述べていた。議事進行への協力を求めるサブコタ議長の要請にもかかわらず、CPN-UML のメンバーは開会前に壇上にピケを張りスローガンを唱えるなどして妨害を続けた。

通常よりも2週間早い12月14日に開始された冬会期でも、状況は同じだった。上下院あわせて審議中の法案が57本あり、開会当初から進捗が不安視されていた。22日、CPN-UML の妨害が続くなかでかろうじて4つの法案が可決した。

審議の行方が注目されていた法案のひとつに2017年のデウバ政権下で協定に署

名され、いまだ批准されていない MCC の5億ドルの補助事業がある。オリ政権下では、与党 NCP 内でも賛成の立場をとるオリ首相と反対の立場をとる他のメンバーとの間で意見が分かれ批准されることはなかった。デウバ新政権でも、NC と連立を組む CPN-MC、JSPN 内にこれをアメリカのインド太平洋戦略(IPS)の一部とみて反対する意見がある。一方、アメリカは、MCC の補助事業はネパール憲法のいかなる条文にも違反せず、IPS の一部ではないと述べ、ワシントンから高官を派遣することで説得を試みた。11月17日に来訪したドナルド・ルー米務省南アジア担当次官補代理(南・中央アジア担当)が、18日にデウバ首相、19日にオリ CPN-UML 議長、ダハール CPN-MC 議長と面会し早期の批准を求めたが、リーダーたちの反応は鈍かった。12月19日にデウバ首相は、批准についての超党派の会合を召集したが、CPN-UML はそれをボイコットし、NC 以外の連立諸党は批准に反対した。年内に MCC 事業が批准されることはなかった。

デウバ政権下で増した司法改革を求める声

ネパールの最高裁判所は諸官庁に対し2019～2020年に246の命令を出したが、そのうちのわずか15%しか遵守されず、法の実効性の担保が問題視されていた。裁判所の命令にもかかわらず措置が遅れた案件には、コロナ禍の下での海外出稼ぎ労働者の迅速な帰国の手配も含まれていた。そうしたなか、2020年7月に司法改革を行う目的でハリ・クリシュナ・カルキ判事率いる調査委員会が組織された。そして、2021年7月29日に、ネパールの司法に腐敗と不正が横行しているとする250ページにわたる報告書がチョレンドラ・シャムシェル・ラナ最高裁長官に提出された。報告書は、「腐敗は、司法評議会が判事を推薦するところから始まっている。司法評議会は、規定に基づくことなく判事を選定している。判事と当事者を仲介するブローカーの存在も疑われる」という厳しい内容だった。ラナ最高裁長官は、報告書を公表するとともに必要な措置を講じることを約束した。

司法改革に注目が集まるなか、10月8日にデウバ首相が発表した内閣人事が波紋を呼んだ。新たに任命されたガジェンドラ・バハドゥール・ハマル産業・商業・供給大臣は、連邦議会議員ではなかったことに加え、ラナ最高裁長官の親族であったからだ。憲法によれば、連邦議会議員でなくても専門性を有していれば、6カ月間大臣として在任することができる。しかし、ハマル大臣は、NC の党員ではあったものの専門性を有していなかった。複数の現地メディアは、発表前の10月3日に、ラナ最高裁長官が自分に近い2人を大臣に任命するようにデウバ

首相に要求していることを報じていた。デウバ首相は、ラナ最高裁長官率いる憲法法廷によって首相の座を手に入れており、その見返りとして親族の大臣就任を求められていたのではないかと憶測を呼んだ。最高裁判所は同日声明を発表し、メディアの報道には根拠がないと反論した。

批判が高まるなか、デウバ首相はラナ最高裁長官が推していたとされる2人のうちハマル大臣だけを任命したが批判は止まず、同大臣は就任からわずか2日後の10日に辞意を表明した。批判はラナ最高裁長官にも向けられ、10月25日に最高裁判所の19人の判事のうち14人が長官の辞任を求めて法廷をボイコットした。その後、最高裁判所の全判事が約5週間にわたり辞任を求めて抗議活動を行ったり、ネパール弁護士協会(NBA)およびその傘下の団体も、10月31日、11月12日に最高裁判所の正面玄関で座り込みを行い相次いで抗議活動を展開した。ラナ最高裁長官は、11月15日にNBA および最高裁判所弁護士会と対話の機会を設け、自分は憲法上の手続きで任命されたのだから、憲法上の手段、つまり弾劾によってのみ罷免されるべきだと主張し辞任しない意向を示した。抗議活動が続けられるなか、11月18日に最高裁判所前で抗議活動をしていた弁護士が警察によって強制的に排除される事件も起きた。NBAは、ラナ最高裁長官に対する動議を求める覚書を、11月26日にデウバ首相に、12月7日にはオリCPN-UML議長に手渡した。しかし、各政党はラナ氏の弾劾に向けた動きをみせていない。個人の資格で最高裁長官の辞任を求める発言をした数人を除き、与党幹部はラナ最高裁長官について沈黙を守り続けた。その理由として、与党連合が3分の2以上の多数を占めていないこと、各党が最高裁判所との秘密の取引の暴露を恐れていることが挙げられている。ある党首は、司法が単独で危機を解決できなければ、政治的手段をとる可能性があるとして述べたが、打開策はみいだされていない。

ネパールの司法は、これまでになく危機的な状況に陥った。不安定な政局のなか、司法の信頼回復が難しい状況になっている。

経 済

長引く COVID-19の経済への影響

政府がネパール暦2078年ジェト(2021年5月)に発表した経済白書(2020/21)によれば、2020/21会計年度の3月半ばまでの実質国内総生産(GDP)成長率は、4.0%(基本価格ベース)と推計された。産業別の成長率は、第一次産業が2.75%、

第二次産業が4.93%、第三次産業が4.43%、GDPへの寄与率はそれぞれ26.4%、12.5%、61.1%である。本会計年度最初の8カ月間の消費者物価上昇率の平均は3.5%で、前年同期の6.5%より3ポイント低下した。

2020/21年度最初の8カ月間の輸出は、7.8%増加した。インドへの製品輸出は11.3%増加したのに対して、中国への輸出は43.7%減少した。COVID-19の影響による2020年1～10月の国境封鎖、ミテリ橋の再建のための2021年1月7日～2月9日までの国境封鎖の影響が出ているものと推察される。なお、その後もCOVID-19の流行を理由に中国側による「非公式の国境封鎖」のような状態が続き、10月5日の報道では、1000台以上のトラックがタトパニとケルン国境で立ち往生する事案も発生した(Khabarhub, 2021年10月5日)。

税関局が発表した年次貿易統計(FTS)によると、2020/21会計年度の貿易赤字は2019/20年度の1099億ルピーから1398億ルピーに増加し、前年度比27.26%増となった。

労働雇用社会保険省・海外雇用局によれば、出稼ぎ労働者の数は、2013/14年度の51万9638人をピークに、2017/18年度の35万4098人、2018/19年度の23万6208人と減少傾向にあり、2020/21年度には16年ぶりの最低水準である17万人弱に減少した。主要受け入れ国での労働需要の縮小によるものとみられている。他方、2020年度の海外送金がGDPに占める割合は前年度とほぼ同じ24.0%であった。出稼ぎ労働者が減少しているにもかかわらず送金額が減少していない理由について、ナラ・バハドゥール・タパ前ネパール中央銀行取締役は、送金は長期滞在の出稼ぎ労働者によって支えられ、新規出稼ぎ労働者の増減が即座に送金額に影響を与えるわけではなく、出稼ぎ先の賃金の大幅引き上げや、COVID-19の影響により消費や娯楽等への支出を減らしその分を家族の健康維持のために送金に充当していることのほか、米ドル高や違法な送金手段が世界的に規制されたことなどを理由として挙げた(The Kathmandu Post, 2021年8月22日)。

デウバ首相は、7月半ばに2021/22会計年度の経済成長率の目標を7%に設定した。しかし、ADBは9月22日に発表した「アジア経済見通し2021年版」(Asian Development Outlook 2021)において、2021年の経済成長率予測を4月発表の3.1%から2.3%(市場価格)に、2022年の経済成長率予測も同5.1%から、COVID-19の拡大リスクおよび観光・サービス産業の成長鈍化を理由として4.1%(市場価格)に下方修正した。また、2022年の経済について、モンスーン・シーズンの豊富な降雨による農業の成長や、新型コロナウイルスへの感染率低下に伴う輸出量の大幅

幅増加と内需の強化により経済成長が見込まれる一方、COVID-19拡大動向とそれへの政府対応によっては、2021年の緩やかな景気回復を覆す可能性もあるとした。

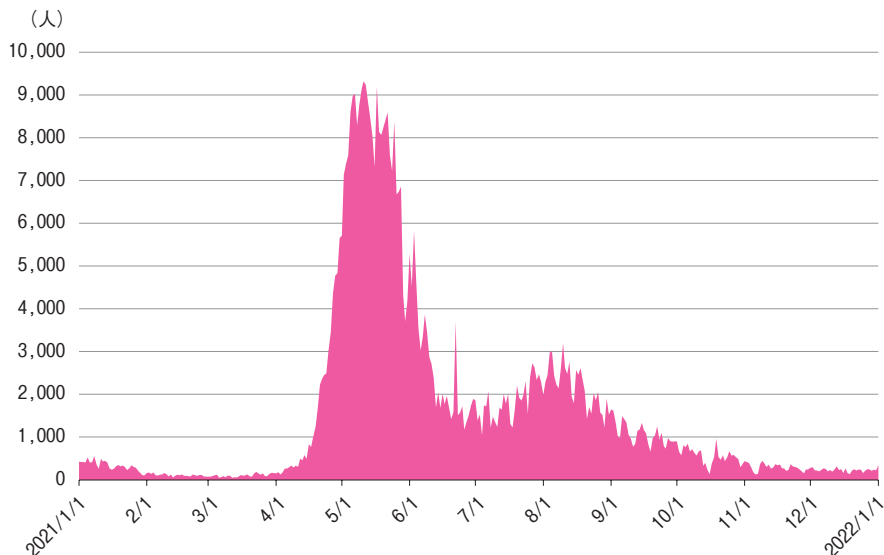
COVID-19の感染拡大による経済への打撃にもかかわらず、ネパールの後発開発途上国(LDC)からの卒業の道筋がついた。11月24日、第76回国連総会で、2026年までにネパール、バングラデシュ、ラオスの3カ国のLDC卒業が決議された。通常3年の移行期間が設定されるが、COVID-19危機からの経済、社会の回復、LDCの貿易特権喪失後の国家戦略を準備する期間を勘案し、5年が設定された。なおネパールは2015年と2018年に実施されたLDCリストの見直し時に卒業資格を満たしていたが、ネパール政府が2015年の大地震の影響を考慮し、卒業の延期を要望していた。2021年4月の世界銀行 *Nepal Development Update* によれば、ネパールは現在の年間商品輸出の12倍に相当する約92億ドルの輸出潜在力をもつという。地元紙は、後発開発途上国からのスムーズな移行には、水力・太陽光発電、農業の商業化、森林製品の活用、観光産業の潜在力強化への投資が必要だとしている(*The Himalayan Times*, 2021年11月29日)。

COVID-19の流行状況

世界保健機関(WHO)のCOVID-19情報特設ページによれば、2020年1月3日から2021年12月29日(午後4時時点)までのネパールにおける累計感染者数は82万7972人、死者は1万1590人であった。2021年12月19日現在、2回目のワクチン接種率は全人口の約32%、18歳以上人口の約48%にあたる962万3001人となった。

1日当たりの感染者が5743人に達した2020年10月21日をピークに、徐々に感染者は減少した。オリ首相は、「3カ月以内に希望する市民全員にワクチン接種を完了させる」と宣言し、2021年1月27日に新型コロナウイルスワクチン接種推進キャンペーンを開始した。翌28日の1日の感染者は213人となり、死者数も1月27日に前年の8月以来初めてゼロに戻った。4月上旬までは、1日の感染者数が100人前後で推移していたものの、再び増加に転じ、4月18日には1000人を超え第2波を迎えた(図1)。4月29日からCOVID-19拡大の防止を目的としたカトマンドゥ盆地内3郡での行動規制が実施された。1日の感染者数は、9月25日以降1000人以下となり、死者数も11月以降1桁台が続き感染拡大を抑え込むことができた。しかし行動規制は、延長などを経て年内いっぱい実施された。

図1 COVID-19の感染者数の推移



(出所) WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard より作成。

対外関係

インドと中国のワクチン外交

インドは、ワクチンの国内接種を開始した1月16日から間もない同月21日に、自国でライセンス生産したイギリス製薬大手アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン100万回分をネパールに贈与し、27日に開始されたワクチン接種推進キャンペーンを後押しした。3月29日には、インド軍がネパール軍に1万回分のインド製のコロナワクチンを二国間援助の枠組みで贈与している。積極的なワクチン外交を展開していたインドではあったが、3月24日の感染拡大に伴い自国でのワクチン接種を優先させるため、ワクチン輸出を当面中断すると発表した(10月14日に輸出再開)。

対する中国は、1月31日に、中国国営企業シノファームによって開発された30万回分のワクチン提供を発表した。そして、2月5日のギャワリ外相との電話会談で中国の王毅外相は、さらに50万回分を追加提供することを表明した。両大臣

のやりとりについて、2月7日にネパール外務省と在カトマンドゥ中国大使館との間の通信文書が流出し、中国がネパールに有効性が証明されていないワクチンを受け入れるよう圧力をかけていたと報道された(India TV, 2021年2月8日)。それによれば、中国大使館がネパール政府に送った書簡には「必要な書類は後で提供するのでワクチンをすぐに受け取ってほしい、そうでなければ、ワクチンの入手にかなり長い時間を要するかもしれない」と書かれていたという。中国大使館はこの手紙の真偽についてコメントしていないが、ネパール政府関係者はそれが本物であることを認めたという。

圧力があつてのことか、2月17日にネパール医薬品局は、シノファーム製ワクチンの緊急使用を承認した。同ワクチン80万回接種分は3月29日に中国から到着し、オリ首相や中国大使が参加して空港で歓迎式典が行われた。また、3月12日にネパールの中国大使館は、15日より、中国で製造されたワクチンを接種しワクチン接種証明書を取得した人にもみビザを発給すると発表し、中国製ワクチンの普及を加速させた。

4月に急速な感染拡大を迎え、ワクチン供給が追いつかない状況に陥ったネパールではバンダリ大統領がワクチン提供を求め、5月26日にインドのラーム・ナート・コーヴィンド大統領に書簡を送り、中国の習近平国家主席とは電話で会談した。インドでは、5月18日にインド血清研究所(SII)のアダール・プーナワラ最高経営責任者が、感染拡大下にある自国を優先するために、ワクチン輸出を数カ月停止すると述べており、提供は見込めなかった。他方、5月26日に習国家主席は100万回分のワクチンの寄付を発表した。12月23日付の新華社通信によると、ネパールが2021年に受け取った中国製ワクチンは合計で1380万回分にのぼり、各国から受け取った合計3540万回分のワクチンの4割ほどを占めた。

修復を模索するインドとの関係

2019年11月2日にインドが発表した政治地図において、両国の係争地のカラパニがインド領として記載されたことに端を発した領土問題は、国内情勢の不安定化により具体的な進展はみられなかった。

2020年12月20日の代表議会の解散により、インド-ネパール合同委員会会議(JCM)に出席するため22日に予定されていたギャワリ外務大臣のインド訪問は、2021年1月14日に延期された。同大臣の3日間のインド滞在中に領土問題が話し合われるものと注目されたが、COVID-19に関する二国間の協力が主たる議題と

なり、領土問題が協議されることはなかった。

7月に政権交代を果たしたデウバ政権下では、関係が悪化したインドと政党間の交流を通して良好な関係構築を模索する動きがみられた。8月22日、与党のインド人民党(BJP)のビジェイ・チョウタイワレ外務部長がNCの招待で来訪し、デウバ首相のほかNCのリーダーと会談した。10月7日、元外務大臣でNC副事務総長のプラカシュ・シャラン・マハットらNCのメンバーがチョウタイワレBJP外務部長の招待でインドを訪問、8日にジャイシャンカル・インド外務大臣と面会し、国境問題、COVID-19、ネパールと中国の関係などについて議論した。10月10日付のインドの新聞 *The Hindu* のなかで、マハット NC 副事務総長は、「私たちは、領土紛争が対話を通して解決できることを確信している」と述べた。また、インドのヨギ・アディヤナト・ウッタル・プラデーシュ州知事は会談で、ヒンドゥー教と仏教に根差しているネパールの文化的アイデンティティを、憲法において明文化することを模索するNCの姿勢は両国の友好関係に寄与するとして評価したという。

公式外交については、9月22日に任命されたナラヤン・カドカ外務大臣とジャイシャンカル・インド外務大臣との初めての会談が、26日、国連総会の際に実現した。会談後、ジャイシャンカル・インド外務大臣は、「私の新しいネパール人の同僚、ナラヤン・カドカ博士を歓迎する。特別な関係を前進させるために緊密に協力する必要があることに同意した」とツイートした。

11月3日、デウバ首相の就任後初となるインドのナレンドラ・モディ首相との会談が、英スコットランド・グラスゴーでの国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)の際に実現した。会談後、モディ首相は「インドとネパールの友情のさまざまな側面について、デウバ首相と生産的な話し合いをした。COVID-19との闘いと持続可能な開発に関連する課題は、両国の友好関係において重要だ」とツイートした。両首相は、早い時期に両国を往来することについて合意した。

12月24日の *The Statesman* の報道によれば、デウバ首相は2022年1月にインドで開催される「活気に満ちたグジャラート世界サミット」に参加し、モディ首相と会談する予定だという。ハイレベルの相互訪問は、長年の懸案事項に対処する必須条件である両国間の信頼を醸成し、課題解決に寄与するものとして期待が高まっている。

親インド政権への交代で変わる中国との関係

親中国のNCP政権から親インドのデウバ政権への交代により、前政権で解決をみたとされる領土問題やMCCの補助事業をめぐる動きがあった。

デウバ政権が誕生し、NCがインド寄りの外交政策を展開し中国と距離を置くのではないかという見方もあるなか、マヘンドラ・バハドゥール・パンディ駐中国大使は、「首相の交代により、ネパールの『一つの中国』政策を支持する姿勢に変更はなく、近隣諸国や友好国との関係にも変化はない」と述べたと8月12日付の中国の*Global Times*紙は伝えている。他方で、デウバ首相は、9月1日の閣僚会議で、2020年9月20日に報じられた西ネパールのカルナリ州フムラ地区国境における中国による国境侵犯を再調査するために内務省率いるタスクフォースの結成を決定し、9月17日から国境監視チームが中国国境に沿った15本の国境柱の状況調査を開始した。タスクフォースには、ネパール警察、武装警察、調査局、国境専門家が含まれた。フムラ地区での国境侵犯疑惑については、2020年11月3日にオリ前政権が中国政府とともに侵犯はないと発表したのが、独自に調査団を派遣したNCは政府の対応に懸念を示していた。国内では、領土問題の蒸し返しによって中国との関係悪化を懸念する声もあがった。9月26日にバル・クリシュナ・カンド内務大臣に提出された調査報告書は機密扱いとされていたが、『カトマンドゥポスト』紙の取材に対し2人のメンバーが、いくつかの境界柱がネパール側に知られることなく修理され、フェンスで囲われていることを発見したと語った(*The Kathmandu Post*, 2021年9月29日)。

10月5日に内務省は外務省に書簡を送り、国境問題の友好的な解決のために合同で問題を取り上げるよう要請した。同月19日にナラヤン・カドカ外務大臣は中国の王毅外相と電話で会談し、国境問題について触れた。外務省は同日「2人の外相は、新型コロナウイルスワクチン協力、貿易と商業、開発協力と国境管理を含む二国間関係の全範囲について議論した」という内容の声明を発表した。

中国が「一帯一路」への対抗策として警戒するMCCの補助事業をめぐるのは、連立与党内の対中姿勢の違いが浮き彫りになった。NCは批准に賛成だが、CPN-MCとCPN-Unified SocialistはMCCの協定書のセクション7.1「締結国はこの協定が発効すると国内法に優先することを理解する」が「ネパールの主権を徐々に蝕む」とし反対の立場をとる。中国側は、MCCを批准しないよう後者の二党のほか、野党第一党のCPN-UMLにも積極的に働きかけた。

12月13日、中国共産党国際部の陳周副部長は、MCC批准に反対の姿勢をとる

ダハール CPN-MC 議長とテレビ会議で、CPN-Unified Socialist 議長とはチャットで会談し、両者の MCC 反対の意向を確認した。また、陳副部長はシャンカル・ポカレル CPN-UML 書記長ともテレビ会議を行い、MCC に賛成する党の姿勢を再考するように促した。それに対しポカレルは、中国との関係を損なうことがないように対応すると述べたという。オリ CPN-UML 議長は首相時代には MCC 批准に賛成の立場をとっていた。

12月22日には、中国の侯艶琪駐ネパール大使がオリ CPN-UML 議長のバルコットにある自宅を訪問した。11月に行われた役員選挙での再選を祝うための訪問と報じられているが、MCC 批准の見直しの働きかけとみられている。

2022年の課題

2022年のネパール政治の課題は、国内問題でもあり、米中覇権争いを反映した外交問題でもある MCC の補助事業に対する決断である。デウバ首相には、MCC 批准のために、一貫して賛成の立場をとるオリ率いる CPN-UML と手を組むという選択肢がないわけではない。反対を表明している NC の連立パートナーである CPN-MC や CPN-Unified Socialist、政権への支持を表明する統一人民戦線を説得することができるのか、それとも連立や協力関係を解消し、CPN-UML と手を組み批准を急ぐのか、デウバ首相の選択に注目が集まる。また、機能不全に陥った議会を回復させ、ラナ最高裁判事を適切に処遇し、信頼を失墜させた司法を健全化させることも課題である。そして2022年は5年の任期満了を迎える総選挙の年でもある。国民がどのような審判を下すのか注目される。

経済においては、政治を安定させ、COVID-19危機からの回復に努め、LDC の貿易特権喪失後の国家戦略の検討に着手することが求められる。社会活動の正常化も課題である。

対外関係においては、2019年以来解決をみていないインドとの領土問題、新政権下で再び取り上げられた中国との領土問題解決に向けた進展が望まれる。

(福岡県立大学人間社会学部教授)

1月4日▶最高裁判所、オリ首相に対し代表議会(連邦議会下院)解散後に内閣改造を実施した理由を開示するよう通知。

11日▶王政復古を求める数百人の国民民主党ネパール(RPP)支持者と警察がカトマンドゥで衝突。

▶ネパール共産党(NCP)のダハール派閥、選挙管理委員会に選挙の準備を中止するよう要請。

13日▶ダハール NCP 議長、オリ首相はインドの命令で代表議会を解散したと理解していると発言。

14日▶ギャワリ外務大臣、3日間の公式訪問のために訪印。モディ印首相は分党手続きが終わっていないネパールの国内事情に配慮。

21日▶アメリカのランディ・ベリー大使、オリ首相と会談、新大統領の民主主義と環境保護を強化する外交方針を説明。後日、ベリー大使、ダハール NCP 議長と面会。

▶インド、自国でライセンス生産したイギリス製薬大手アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン100万回分をネパールに贈与。

22日▶NCPのダハール派閥とネパール・カナル派閥の支持者数千人、議会解散の無効と選挙の中止を求めて抗議活動を実施。

24日▶選挙管理委員会、2017年政党法によりNCPのオリ派閥およびダハール派閥のどちらにもNCPを引き継ぐ正統性はないと判断。

27日▶政府、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するワクチン接種推進キャンペーンを開始。

▶2020年8月以来初めてCOVID-19による死者数がゼロに。

31日▶中国政府、中国国営企業シノファーマ

ムによって開発された30万回分の新型コロナウイルスワクチン提供を発表。

2月4日▶NCPのダハール、ネパール派閥、カトマンドゥでゼネストを実施。

5日▶中国の王毅外相、ギャワリ外相との電話会談で新型コロナウイルスワクチン50万回分を追加提供することを表明。

▶オリ首相、議会解散を擁護する世論喚起のために支持者20万人を動員した大規模な集会を開催。

8日▶インドの各種メディア、7日に中国がネパールに有効性が証明されていないワクチンを受け入れるよう圧力をかけていたことがリークされたと報道。

10日▶NCPのダハール、ネパール・カナル派閥、オリの議会解散に反対する抗議集会を実施。

17日▶ネパール医薬品局、シノファーム製ワクチンの緊急使用を承認。

23日▶最高裁判所、2020年12月20日の代表議会の解散を憲法違反と判断。

3月1日▶ヒューマン・ライツ・ウォッチ、国際法律家委員会(ICJ)、アムネスティ・インターナショナル、ネパール政府に対し、憲法評議会の定足数に関する2020年の大統領令を直ちに撤回するよう求めたプレスリリースを発表。

4日▶政府、ゲリラ活動を続けていたチャンド派マオイストと3カ条の協定を結ぶ。

5日▶オリ首相とピクラム・チャンド、和平協定の式典を開催。

7日▶最高裁判所、同名の他党がすでに存在していたことを理由にNCPを政党法違反と判断。

▶国家人権委員会(NHRC)、3月1日に3つの国際組織が発表した共同プレスリリース

は、主権国家の内政に干渉するものであると批判。

9日▶選挙管理委員会、NCPの政党登録を取消。

12日▶ネパールの中国大使館、15日から、中国で製造された新型コロナウイルスワクチンを接種しワクチン接種証明書を取得した人にのみビザを発給すると発表。

▶NCP統合前のネパール共産党統一マルクス・レーニン主義(CPN-UML)の中央委員会、ネパール・カナル派閥のメンバーの参加なしに特別会議を開催。

14日▶ネパール・カナル派閥、オリ首相がCPN-UMLの分裂を強要しようとしていると非難。

22日▶バンダリ大統領、バングラデシュのアブドゥル・ハミッド大統領の招きでダッカを訪れ、バングラデシュ人が「国家の父」と呼ぶ初代大統領シェイク・ムジブル・ラーマンの生誕100周年プログラムに出席。

24日▶インド、感染拡大する国内での接種優先のためアストラゼネカ製ワクチンの輸出を中断すると発表。

29日▶オリ首相、ネパールらに対し派閥主義と党への造反を理由に6カ月間の党員資格停止処分を下す。

▶政府、中国政府より80万回分の新型コロナウイルスワクチンを受領。

4月8日▶サブコタ代表議会議長、ネパール共産党毛沢東主義センター(CPN-MC)の議員解職通知を受けて2020年12月の下院解散後にCPN-MCからCPN-UMLに移籍したオリ内閣の4人の大臣の議員解職を発表。

18日▶COVID-19の1日当たりの感染者数が1000人を超え第2波を迎える。

28日▶中国の王毅外相、ネパール、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、アフガ

ニスタンとのビデオ会議を主催。COVID-19に対応するための医療機器供給を円滑にする共同メカニズムの確立を提案。

29日▶COVID-19の感染拡大防止を目的としたカトマンドゥ盆地内3郡での行動規制実施。

5月10日▶オリ首相、代表議会の信任投票において反対票多数で不信任に。

13日▶バンダリ大統領、憲法第76条第3項に従いオリCPN-UML議長を臨時首相に再任命。

18日▶インド血清研究所(SII)のアダールブーナワラ最高経営責任者、感染拡大下にある国内を優先するために、ネパールや他の国にワクチンを数カ月間輸出しないと発表。

21日▶デウバ・ネパール会議派(NC)党首、149議員の署名を提出。バンダリ大統領は、オリ首相もまた153議員の署名を集めたと主張していることを告げ、両者の議員過半数の支持を得たとする主張を不適格と判断。

22日▶バンダリ大統領、代表議会の解散と選挙日程を発表。

24日▶デウバNC党首を含む146人の議員、最高裁判所にデウバを首相とすることを求める請願を提出。

26日▶バンダリ大統領、新型コロナウイルスワクチン提供を求めインドのラーム・ナート・コーヴィンド大統領に書簡を送付。また、中国の習近平国家主席と電話で会談。会談後、習主席は100万回分のワクチン寄付を発表。

27日▶最高裁判所の憲法法廷、22日の代表議会解散とデウバNC党首の首相就任の主張の拒否に対する30件の申し立てを登録。

6月1日▶5月26日の両国首脳の会談時に約束された新型コロナウイルスワクチンを中国より受領。トリブバン空港で歓迎式典実施。

▶マデシ系政党の人民社会党ネパール(Ja-

nata Samajbadi Party, Nepal: JSPN)のヤダブ・バクタライ派閥、タクル・マハト派閥を党から追放。

4日▶オリ臨時首相、内閣改造を行う。JSPNのタクル・マハト派閥から8人の大臣と2人の州大臣が就任。

6日▶憲法廷、デウバNC党首の疑義により2人の判事を入れ替え。

7月12日▶最高裁判所、代表議会解散を違憲であり無効とし、バンダリ大統領に対し18日午後5時までに議会を招集し、デウバNC党首を首相に任命することを指示。

13日▶オリ臨時首相が辞意を表明。バンダリ大統領、デウバNC党首を首相に任命。第5次デウバ政権発足。

18日▶代表議会、デウバ首相に対する信任投票を実施。デウバは信任票を獲得し定期選挙が行われるまでの1年数カ月間首相に留まることが決定。

26日▶選挙管理委員会、JSPNのヤダブ・バクタライ派閥を正統とすることを発表。選挙管理委員会の決定を不服としたタクルは最高裁判所に執行の停止を求める。

29日▶ハリ・クリシュナ・カルキ判事率いる調査委員会が司法改革に関する250ページにわたる報告書をチョレンドラ・シャムシュル・ラナ最高裁長官に提出。

8月16日▶ネパールとインドの第9回オーバーサイトメカニズム会議が開催。

▶最高裁判所、選挙管理委員会の決定を支持し、ヤダブ主導の派閥をJSPNの公式党とする。

17日▶バンダリ大統領、デウバ首相の求めに応じて2017年政党法を改正。

▶JSPNのタクルとマハト、選挙管理委員会に民主社会主義党ネパール(Loktantrik Samajwadi Party, Nepal)を申請し18日に登録

される。

18日▶CPN-UMLのカナルとネパール、選挙管理委員会に新党ネパール共産党(統一社会党)(The Communist Party of Nepal-Unified Socialist: CPN-Unified Socialist)の設立を申請し登録される。

22日▶インドの与党であるインド人民党(BJP)のビジェイ・チョウタイワレ外務部長、NCの招きで来訪。デウバ首相のほかNCのリーダーと会談。

9月1日▶デウバ首相、閣僚会議で、2020年9月20日に報じられた西ネパールのカルナリ州フムラ地区国境における中国による領土侵犯を再調査するため、内務省率いるタスクフォースの結成を決定。

8日▶バンダリ大統領、閣僚評議会の勧告に基づき、憲法第93条第1項に従い連邦議会を招集。

17日▶中国との国境問題を調査するために派遣された国境監視チーム、リミラプチャ地区の国境柱を訪問した後、フムラ地区のヒルサに到着し国境柱を調査。

22日▶アジア開発銀行、Asian Development Outlook 2021において、2021年の3.1%という経済成長率予測を2.3%(市場価格)に、2022年の5.1%という経済成長率予測を4.1%(市場価格)に下方修正。

26日▶国境問題に関する調査報告書がバル・クリシュナ・カンド内務大臣に提出される。

▶22日に任命されたナラヤン・カドカ外務大臣とジャイシャンカル・インド外務大臣との初めての会議が国連総会の際に実現。

28日▶バンダリ大統領、2017年政党法の改正を撤回。

10月3日▶セトパティ、オンラインカパール、カンティプールなどのメディア、ラナ最高裁

長官が自分に近い2人を大臣に任命するようにデウバ首相に要求していると報じる(～4日)。

4日▶最高裁判所、ラナ最高裁長官に関する報道には根拠がないとする声明を発表。

5日▶内務省、国境問題の報告を受け外務省に書簡を送り、問題を友好的に解決するために中国と問題を取り上げるよう要請。

7日▶元外務大臣でNC副事務総長のプラカシュ・シャラン・マハットらNCのメンバーがチョウタイワレBJP外務部長の招待でインドを訪問。

8日▶NCのメンバー、ジャイシャンカル・インド外務大臣と面会し、国境問題、COVID-19、ネパールと中国の関係などについて議論。

▶デウバ首相、内閣人事を発表。ラナ最高裁長官の親族が含まれていたため波紋を呼ぶ。

10日▶ラナ最高裁長官の親族であるハマル産業・商業・供給大臣、辞意を表明。

14日▶インド、停止していた新型コロナウイルスワクチンの輸出を再開。

19日▶ナラヤン・カドカ外務大臣、中国の王毅外相と電話会談で国境問題に触れる。同日外務省は「2人の外相は、新型コロナウイルスワクチン協力、貿易と商業、開発協力と国境管理を含む二国間関係の全範囲について議論した」という内容の声明を発表。

25日▶最高裁判所の14人の判事、ラナ最高裁長官の辞任を求めて法廷をボイコット。

31日▶ネパール弁護士協会(NBA)およびその傘下の団体、ラナ最高裁長官の辞任を求めて最高裁判所の正面玄関で座り込みを行い抗議。

11月3日▶就任後初となるデウバ首相とナレンドラ・モディ印首相との会談が、スコットランド・グラスゴーで国連気候変動枠組条約

第26回締約国会議(COP26)の際に実現。

▶中国、160万回分の新型コロナウイルスワクチンを贈与。

8日▶中国人民解放军、ネパール軍に30万回分の新型コロナウイルスワクチンを提供。

12日▶NBA およびその傘下の団体、ラナ最高裁長官の辞任を求めて最高裁判所の正面玄関で座り込みを行い抗議。

17日▶ドナルド・ルー米国務省南アジア担当次官補代理(南・中央アジア担当)来訪。18日にデウバ首相と、19日にオリCPN-UML議長、ダハールCPN-MC議長と会談。

24日▶第76回国連総会、ネパールの後発開発途上国(LDC)卒業の決議を採択。

26日▶NBA、ラナ裁判長に対する動議を求める覚書をデウバ首相に手渡す。

30日▶オリCPN-UML議長、役員選挙で議長に再選出。

12月7日▶NBA、ラナ裁判長に対する動議を求める覚書をオリCPN-UML議長に手渡す。

13日▶中国共産党国際部の陳周副部長、アメリカの開発援助ミレニアム挑戦公社(MCC)による補助事業批准に反対の姿勢をとるダハールCPN-MC議長とテレビ会談。ネパールCPN-Unified Socialist議長とはチャットで会談し両者のMCC反対の意向を確認。また、シャンカル・ボカレルCPN-UML書記長ともテレビ会議を行い、MCCに賛成する党の姿勢を再考するよう要請。

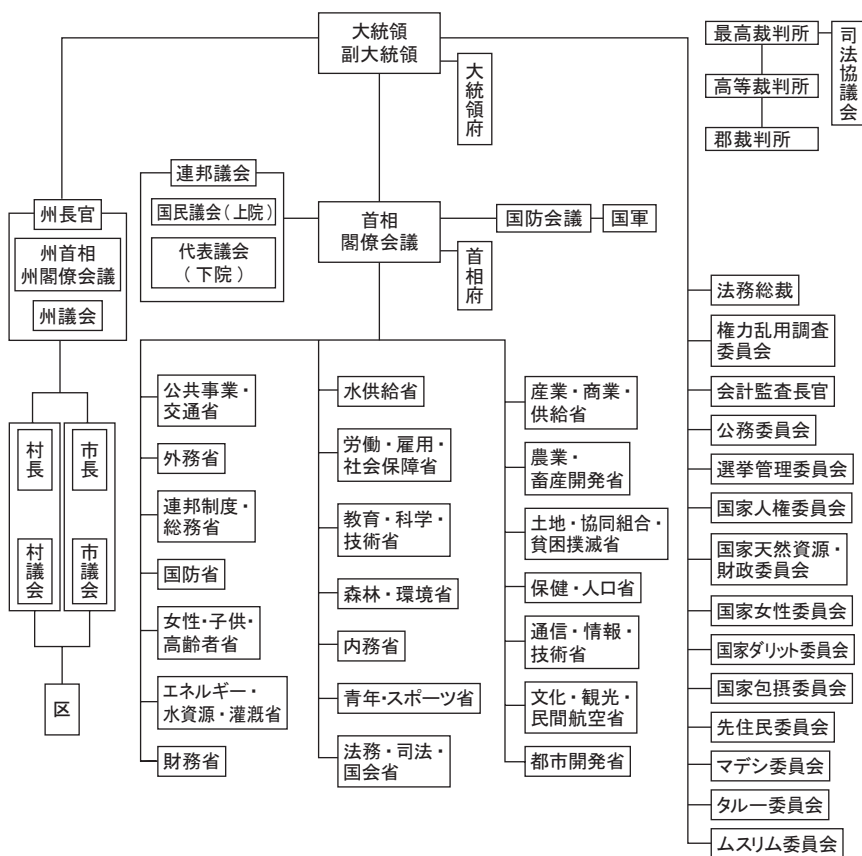
14日▶議会の冬会期が開始。

19日▶デウバ首相、MCC事業批准についての超党派の会合を招集。CPN-UMLはボイコット、NC以外の連立諸党は批准に反対。

22日▶中国の侯艶琪駐ネパール大使がオリCPN-UML議長のバルコットにある自宅を訪問。

参考資料 ネパール 2021年

① 国家機構図(2021年12月末現在。一部は「ネパール憲法2015」の規定による)



② 政府要人および第5次デウバ内閣
(2021年12月改造)の閣僚

大統領 Bidya Devi Bhandari * (CPN-UML)

副大統領 Nanda Bahadur Pun (CPN-MC)

代表議会議長 Agni Prasad Sapkota (CPN-MC)

同副議長 現時点で未定

国民議会議長

Ganesh Prasad Timilsina (CPN-UML)

同副議長 Shashikala Dahal (CPN-MC)

閣僚会議大臣 (Council of Ministers)

首相, 国防省, 産業・商業・供給省

Sher Bahadur Deuba (NC)

副首相 不在

内務省 Bal Krishna Khand (NC)

通信・情報・技術省

Gyanendra Bahadur Karki (NC)

エネルギー・水資源・灌漑省

Pampha Bhusal * (CPN-MC)

教育・科学・技術省

Devendra Paudel (CPN-MC)

保健・人口省

Birodh Khatiwada (CPN-Unified Socialist)

財務省 Janardan Sharma (CPN-MC)

水供給省 Umakanta Chaudhari (NC)

外務省 Dr. Narayan Khadka (NC)

公共事業・交通省

Renu Kumari Yadav * (JSPN)

文化・観光・民間航空省

Prem Bahadur Ale (CPN-Unified Socialist)

法務・司法・国会省

Dilendra Prasad Badu (NC)

連邦制度・総務省

Rajendra Prasad Shrestha (JSPN)

農業・畜産開発省

Mahendra Rai Yadav (JSPN)

女性・子供・高齢者省 Uma Regmi * (NC)

土地・協同組合・貧困撲滅省

Shashi Shrestha * (CPN-MC)

都市開発省

Ram Kumari Jhakri * (CPN-Unified Socialist)

森林・環境省

Ramsahay Prasad Yadav (JSPN)

労働・雇用・社会保障省

Krishna Kumar Shrestha (CPN-Unified Socialist)

青年・スポーツ省

Maheshwar Jung Gahatraj (Aathak) (CPN-MC)

国務大臣 (State Ministers)

首相府および大臣評議会

Umesh Shrestha (NC)

保健・人口省

Bhawani Prasad Khapung (CPN-Unified Socialist)

教育・科学・技術省

Bodhmaya Kumari Yadav * (CPN-MC)

(注) *は女性。氏名の後のカッコ内は所属政党。

NC: ネパール会議派

CPN-MC: ネパール共産党毛沢東主義センター

JSPN: 人民社会党ネパール

CPN-Unified Socialist: ネパール共産党(統一社会党)

CPN-UML: ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義

(出所) ネパール政府ウェブサイト(2021年12月31日取得。<https://www.opmcm.gov.np/en/cabinet/>)
ネパール議会上院ウェブサイト(2021年12月31日取得。<https://na.parliament.gov.np/>)
ネパール議会で院ウェブサイト(2021年12月31日取得。<https://hr.parliament.gov.np/>)

主要統計

ネパール 2021年

1 基礎統計

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 ¹⁾
人口(100万人)	28.7	29.1	29.5	29.9	30.3
消費者物価上昇率(%)	4.4	4.2	4.6	6.2	4.5
為替レート(1ドル=ルピー)	106.2	104.4	112.9	116.3	118.2

(注) 1) 推計値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2020/21*, Macroeconomic Indicators.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 1000万ルピー)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 ¹⁾
消費支出	267,759	294,476	326,838	366,629	398,397
政府部門	26,213	27,860	31,323	35,262	36,431
民間部門	237,059	261,717	289,638	324,642	354,527
非営利部門	4,487	4,899	5,877	6,726	7,439
総固定資本形成	94,085	112,086	130,490	111,290	116,306
政府総固定資本形成	38,518	34,241	32,156	29,985	29,916
民間総固定資本形成	55,567	77,845	98,335	81,305	86,390
在庫変動 ²⁾	20,770	24,589	29,187	-113	14,966
財・サービス輸入	113,332	140,421	160,028	132,658	140,062
財・サービス輸出	24,039	27,010	30,022	26,464	21,672
国内総生産(GDP)	293,320	317,740	356,510	371,613	411,279

(注) 1) 暫定値。2) 暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2020/21*, Annex 1.6: Gross Domestic product by Expenditure Approach (At Current Prices).

3 産業別国内総生産(2010/11年固定価格)

(単位: 1000万ルピー)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 ¹⁾
農林水産業	56,931	58,417	61,429	62,801	64,459
鉱業・採石	1,176	1,287	1,513	1,480	1,591
製造業	10,694	11,679	12,440	11,374	11,812
電気・ガス・水道・廃棄物処理	3,417	3,687	3,913	4,550	4,805
建設業	12,682	14,217	15,280	14,518	15,325
卸小売・宿泊・飲食サービス業・運輸・倉庫	41,423	47,821	51,840	44,947	47,554
通信・コミュニケーション業	7,142	7,294	7,808	7,988	8,104
金融・不動産業・保険	25,650	26,812	28,094	29,027	30,169
公務・国防	8,710	9,120	9,587	10,160	10,514
教育	10,705	11,329	12,006	12,390	12,836
保健衛生・社会事業	2,314	2,450	2,614	2,750	2,930
その他のサービス	3,806	4,155	4,401	4,473	4,583
国内総生産(GDP)	184,651	198,265	210,926	206,460	214,682
実質GDP成長率(%)	8.6	7.4	6.4	-2.1	4.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2020/21*, Annex 1.5: Gross Value Added by Industrial Division.

4 対外貿易

(単位：1,000万ルピー)

	2018/19				2019/20				2020/21 ¹⁾			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
インド	6,273.2	65	91,792.2	65	7,010.9	72	73,529.5	61	5,819.5	72	62,230.3	66
中 国	211.0	2	20,591.9	14	119.1	1	18,192.0	15	61.3	1	13,619.6	14
その他	3,226.8	33	29,509.9	21	2,640.9	27	27,958.4	23	2,197.1	27	18,549.0	20
合 計	9,711.0	100	141,853.5	100	9,770.9	100	119,679.9	100	8,077.9	100	94,398.8	100

(注) 1) 最初の8カ月。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2020/21*, Annex 6.1: Direction of Foreign Trade.

5 国際収支

(単位：1,000万ルピー)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21 ¹⁾
経 常 収 支	-24,682	-26,363	-3,362	-14,868
貿 易 ・ サ ー ビ ス 収 支	-113,411	-130,025	-106,194	-87,623
貿 易 収 支	-113,580	-128,502	-106,097	-83,654
サ ー ビ ス 収 支	169	-1,523	-97	-3,969
所 得 収 支	2,262	3,997	4,610	886
経 常 移 転 収 支	86,467	99,665	98,222	71,870
資 本 移 転 等 収 支	1,772	1,546	1,421	1,191
金 融 収 支	10,283	9,645	27,128	11,310
直 接 投 資	1,751	1,307	1,948	1,018
証 券 投 資	0	0	0	0
そ の 他 投 資	8,533	8,338	25,180	10,292
誤 差 脱 漏	11,389	9,496	6,424	7,669
総 合 収 支	-1,238	-5,676	31,612	5,302

(注) 1) 最初の8カ月。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2020/21*, Annex 6.11: Balance of Payments.

6 国家財政

(単位：10万ルピー)

	2019/20 ¹⁾	2020/21 ²⁾	2021/22 ³⁾
総 収 入	8,650,313	9,867,407	12,149,766
歳 入	8,413,125	9,596,800	11,516,004
税 収	7,000,555	8,716,797	10,381,938
非 税 収 入	1,412,570	880,003	1,134,066
贈 与	237,188	270,607	633,762
総 支 出	9,734,315	11,190,144	14,395,991
経 常 支 出	4,338,923	5,010,901	6,786,133
資 本 支 出	1,891,401	2,514,732	3,742,686
(総 収 入 - 総 支 出)	-1,084,002	-1,322,737	-2,246,225
財 政 管 理	-1,936,423	-2,411,237	-3,513,156
政 府 国 内 貸 付 ・ 出 資 金	600,745	827,735	1,243,010
政 府 対 外 金 融 投 資	2,899	3,500	3,500
国 内 借 入(純)	-1,609,233	-1,867,166	-2,016,810
外 国 借 入(純)	-930,834	-1,375,306	-2,742,856
総 合 収 支	852,241	1,088,500	1,266,931

(注) 1) 実際の予算額。2) 修正した推計値。3) 推計値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, 2021, *Budget Speech of Fiscal Year 2021/22*, Budget Summary Fiscal Year 2021/22 Annex-1.